

IEEJ NEWSLETTER

No.55

2008.4.2 発行

(月 1 回発行)

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 専務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0212 FAX: 03-5547-0223

目次

- 1 . 大きく変化する LNG 需給とビジネス環境の将来
- 2 . 海外出張ハイライト : アジアの経済、政治安全保障の将来
- 3 . 丹波レポート : ロシアの大統領選挙と北方領土問題
- 4 . 中東ウォッチング : イラン議会選挙の結果と今後への影響
- 5 . 審議会ハイライト

1 . 大きく変化する LNG 需給とビジネス環境の将来

世界のガス関係者が一堂に会する”GAS TECH 2008”が、3月10-13日にバンコクで開催された。原油価格の高騰や温暖化問題を追い風に、世界的に LNG に対する期待が一段と高まる中、LNG の市場や最新技術の動向などについて数多くの報告と討議が行われた。以下では、LNG ビジネスを取り巻く環境変化について、印象に残った点を中心にその概要を紹介したい。

まず、今後の LNG 需給については、2010-15 年にかけてかなり逼迫が予想されるとの見通しが、多くの国際石油会社 (IOC) 関係者や欧米のコンサルタントから示さ

れた。需要面では、日韓台に続く中国・インドに加えて、**現在受入れ基地を建設中のタイや検討中のパキスタンなど、アジアで新規輸入国がさらに拡大する。**一方、欧州ではロシアの天然ガスへの依存度を下げるとともに、さらに米国では国内のガス生産の低迷が続くため、**中長期的に LNG 輸入が大幅に増加すると見られている。**

それに対して、供給面では、2012 年以降、**年率 4% 以下の低い伸びにとどまるとしている。**それは、**資源ナショナリズムの台頭による投資環境の悪化、カタールのモラトリアム政策や EPC (設計、資材調達、建設) コストの 3-4 倍もの急騰、環境問題による開発の遅れなどで、大規模な新規プロジェクトの開発が非常に困難になっているためである。**特にカタールと並ぶガス資源大国のロシアとイランは、地政学的な理由で大規模な LNG 開発を進めるのは容易ではない。

産ガス国の影響力が一段と強まる中、従来の「**供給量の最大化とコストの最小化**」から「**ガス価値の最大化とリスクの最小化**」へと**新たなビジネスモデルの再構築が必要**との指摘がなされた。例えば、これまで経済性の理由で手つかずになっている世界中にある数多くの**小規模ガス田は、LNG 価格の高騰と技術進歩で開発が可能になってきた。**多くの報告者が、**年産 100-350 万トン規模の小規模ガス田の開発や、洋上液化プラント (FLNG) の重要性を強調していたのが印象的であった。**特に、全長 480 m、幅 70m の巨大な LNG 液化タンカー (年産 100 万トン) が、商業化に向けて具体的な検討段階に入ったとの報告もなされた。

今後とも、LNG の売手市場が続くと見られるなか、**買手の日本や台湾の関係者からは、最近の LNG 価格の急騰や契約条件の変更に対して強い懸念が示された。**特に価格については透明性が欠如しているため、噂や情報操作によってスポット価格が高騰し、それが長期契約価格の上昇を引き起こしている。そのため、**売手と買手の間で非公式な情報共有化の仕組み作りが提案されたが、残念ながら売手側から前向きな反応は示されなかった。**また、これまで売手と買手の相互信頼と強固な関係に基づいた LNG ビジネスの良き伝統が失われ、**売手に有利な条件へと契約内容が大幅に変更されている。**買手としては、**辛抱強く市場環境の変化を待つと同時に、理不尽な要求は拒否する勇気が必要**との意見も出された。いずれにせよ、近年活況を呈している LNG 市場も、次第に原油市場と同じように、**供給者寡占による本格的な高価格時代を迎えた**との印象を強く受けた。

(専務理事・首席研究員 十市 勉)

2 . 海外出張ハイライト : アジアの経済、政治安全保障の将来

豪州では、昨年 11 月の総選挙で労働党が大勝し、ラッド新政権の外交政策が注目される中、東アジア対話フォーラムが、3 月末にシドニーで開催された。豪州国立大学 (ANU) が主催するこの会合には、アジア各国および米国の大学やシンクタンクの専門家、政府関係者などが参加して、自由な意見交換が行われた。

まず経済問題では、サブプライム問題を契機とする**米国の景気後退がアジアに及ぼす影響は限定的とする、ディカップリング論の意見が多かった**。その理由として、**アジアの高成長は活発な域内貿易でもたらされており、1997 年のアジア通貨危機時に比べ各国の経常収支が非常に改善されていることなどが挙げられた**。ただし、ベトナムとインドについては、中・東欧諸国並みに、金融面でのリスクが大きいとの指摘がなされた。また 2010-20 年を展望すると、**人口動態的な要因もあり、アジア経済における日本の地位低下と中国の興隆が一段と鮮明化する**。中国の高成長は、旺盛な国内需要で牽引されているため、持続可能であるとの楽観論が多く聞かれた。

エネルギー・温暖化問題では、国際協力による省エネ技術の移転、金融支援の重要性が、多く指摘された。**温暖化防止には、温室効果ガスの削減目標の国際合意が不可欠だが、各国が利益を得られる貿易交渉とは違い、負の国際公共財としてタダ乗りの誘引が強く働くため、危機的な状況にならないと合意は難しいとの意見も出された**。そのため、**目標の設定よりも共通した行動が重要**との指摘がなされた。とくに**アジア途上国では、温暖化問題への関心は低く、SO_xや NO_x、煤塵などの大気汚染問題と一体化させた取り組みが必要**であるとの点で参加者の意見が一致した。

安全保障問題では、2002 年のバリ島爆破事件を契機に、**深刻化する域内のイスラム過激派対策について、軍や警察の当事者から国際協力の重要性が繰り返し強調**された。また、**アジアの地域安全保障を巡っては、中国の影響力拡大と米国の優位性の低下が指摘され、米国が日本と中国に二重の保険をかけている現行政策は持続可能性ではないとの意見が出された**。さらに夕食会で演説したラッド首相は、**中国との関わりを繰り返し述べたが、日本についてはほとんど言及しなかった**。「調査捕鯨」を巡る豪州内の反日感情の高まりもあり、**今後の日豪関係は、親日的なハワード前政権時代とは大きく変わりつつあることを実感**させられた。

(専務理事・首席研究員 十市 勉)

3 . ロシアの大統領選挙と北方領土問題

3月2日のロシアの大統領選挙は、結果は前から分っていたものだが、メドベージェフ候補の得票率が70.28%と相当の高さである一方、04年のプーチン候補の71.31%を上回らないという“絶妙な”もので、何らかの操作が行われたとの見方もある。権力側は、投票率が低くなるのを恐れて、職場での動員、子供を使って親への働きかけ等の動員手段を全国的にとった模様である。その結果69.78%と高い投票率となり(04年は64.39%)、今回の選挙はプーチン大統領への信認投票という意味もあったので、全体としてクレムリンにとっては極めて満足すべきものであった。もっとも、欧米側は今回の選挙の公正さや透明性について懸念を表明し、英誌エコノミスト誌は「偽物選挙」と呼び、NYT紙社説も「笑いぐさの選挙」と断じた。

5月に発足するメドベージェフ政権は実のところはプーチン・メドベージェフ2頭政権であり、プーチン氏は実権を手放すことはない。プーチン大統領は、選挙直前の2月8日にクレムリンに約700人のロシア指導部要人を招集して、メドベージェフ次期大統領を目の前に座らせて、2020年までの国家発展計画を打ち上げ、TVで全国放映させた。これは正に、少なくともこれから12年間は自分がロシアを動かして行くのだというデモンストレーション以外の何物でもなかった。

日本や欧米のジャーナリストや学者の一部には、メドベージェフ次期大統領が“リベラル”であるとして、今後のロシア内外情勢がよい方向へ変化すると期待する者がいるが、それは裏切られるだろう。そもそもこの次期大統領は、茶番とさえ言われる官制選挙で選ばれた人物である。また、彼は、政府系天然ガス独占企業「ガスプロム」の会長であるが、日本も参加するサハリンの権益の半分を獲得する為にやった環境問題を口実にした強硬な動き、周辺の親口的でないウクライナなど旧ソ連諸国に対してエネルギーを武器とした強硬な外交の背後には、メドベージェフ次期大統領が会長であるガスプロムがあったことを忘れるべきではない。

また、メドベージェフ次期大統領が言われるように“リベラル”であり、そのリベラルな政策を実行しようとするれば、プーチン大統領が8年間にわたって築き上げたクレムリン、政府機関、主要産業の中の治安・情報機関出身者を整理する必要があるが、それは出来ないだろう。彼らはみなプーチン氏の手下であり、プーチン次期首相なくしてメドベージェフ次期大統領は実体的に存在できない。かつてクレムリンでプーチ

ン大統領の経済顧問で G8 首脳会合のシェルパをしていたイラリオノフ顧問は、こんなプーチン政治にはつきあえないと 05 年にクレムリンを去ったが、彼はメドベージェフ次期大統領を“リベラル”と呼ぶのは馬鹿げていると言っている。

さて、プーチン・メドベージェフ 2 頭政権の下で北方領土問題に何らかの動きが出てくるだろうか。プーチン大統領は、就任後の数年間は、日口間の国境は画定されていないので、画定の必要があると言っていた。2000 年 9 月の訪日の際は、当時の森首相との会談の中で、ソ連の指導者はこの問題が存在しないかの如く振舞っていたが、この問題は存在する、この問題は解決しなければならないと発言していた。また、東京宣言 (注: 1993 年、エリツィン大統領訪日時の宣言で、北方 4 島の名前を挙げて、これらの帰属を法的、歴史的事実、法と正義などに基づき解決し平和条約を締結すると宣言したもの) も正面から認めていた。

しかし、政権の 2 期目に入りロシアの大国主義化、権威主義的な政治を背景に、プーチン大統領の態度が変わり始める。典型的には 05 年 9 月にプーチン大統領は「4 島がロシアの主権下にあることは、国際法によって画定されており、第 2 次世界大戦の結果であって議論の余地は全くない」と述べるようになった。05 年 11 月のプーチン大統領の訪日時には、東京宣言を文書で確認することを嫌がり、日口間で何らの文書も発出することができなかった。プーチン大統領は基本的には、齒舞、色丹の 2 島返還論に立っているとみられるが、現在のロシア側の固い姿勢はプーチン・メドベージェフ 2 頭政権の下でも残念ながら当分続くと考えておいた方がよい。

今は、日本側は原点に立ち返って、交渉して行くべきである。2 島返還論とか 3 島返還論とか面積折半論などおかしな妥協論などするべきでない。そんなことをしたら、世界の中で笑いものになるだけである。今後、ロシアのこの問題に対する対応に影響を与えるのは次の 3 つの要素である。第 1 は、今後シベリア、極東の開発に力を入れるとみられるロシアが、日本の技術、資本をどう考えるか。第 2 は、今後の中口関係の行方である。ロシアが対中関係をバランスさせる意味で日本の存在をどう考えるかである。日本としては、そのように考える方向に誘導すべきでもある。第 3 は、ロシアと米欧との関係がどうなるかである。この関係は今後も難しくなると考えられるが、日米関係を中心としつつも、日本がその中でどう立ち回っていくかが重要である。

(顧問・元ロシア大使 丹波 實)

4 . イラン議会選挙の結果と今後への影響

保守派が大勝した 3 月 14 日の国会選挙は、立候補者の資格審査の過程で改革派系の有力者が軒並み失格になるなど、「筋書き通り」の結果となった。 今回の選挙では、**保守派は当初、内部の相違を一旦棚上げにして、多種多様な保守派勢力からなる「統一戦線」の結成に成功したかのように見えた。** しかし**選挙の直前になって、「統一戦線」に封じ込められたはずの大統領批判派は結局「戦線」を離脱、「包括連合」なるグループを立ち上げ、独自の候補を立てて選挙に臨んだ。** イランではテヘラン選挙区の議席配分が、派閥間の力関係の指標とされているが、**今回の第 1 回投票で確定したテヘランの 19 議席 (30 議席中) に、大統領批判派である「包括連合」の単独候補は 1 人も含まれなかった。** その一方、**大統領の支持者や側近は議席を増やした。**

今回の第 1 回投票で**大統領派が議席数を増やした背景には、最高指導者からの暗黙の支持があったものと考えられる。** **最高指導者にとって自らの支持基盤である「保守派」の分裂はその弱体化を招きかねず、好ましくない事態である。** イラン政界の各方面で様々な反発を買っていた**大統領支持派は、このような最高指導者の思惑に救われる形で、統一戦線の一角を占め、さらにはその中で議席数を増やすことにも成功したと見られる。**

新たな国会が外交政策で大統領に注文をつけることはないだろう。 最高指導者による**大統領派の「暗黙の支持」**を考えると、**アフマディネジャード政権がとってきた核開発政策が今後変化するとは考えにくく、イランは「合法的な濃縮活動の継続」を訴え、安保理の要求に対する反発を続けるであろう。**

内政面では、国会は多かれ少なかれこれまでと同様の行動をとるとみられる。 前国会は、**大統領と対立関係にあったわけではないが、大統領の強引すぎるやり方 (例えば通貨信用最高評議会の一方向的な解散など) には異議を唱え、その決定を覆す法案を成立させたりしてきた。** 「統一戦線」内部の多様性を考えれば、**新たな国会でもその傾向は変わらないだろう。** しかし、**大統領のコアな支持層が今回議席を伸ばしたことで、大統領への「風当たり」は弱まり、大統領にとって、より「やりやすい」国会になると思われる。**

(中東研究センター 研究員 坂梨 祥)

5 . 審議会ハイライト

電気事業分科会 第 32 回会合 (3 月 10 日)

パブリックコメントを経て、電気事業分科会基本答申「今後の望ましい事業制度の在り方について」の決議が行われた。この答申を受けて、3 月下旬より制度改革 WG で詳細制度設計を行い、その結果と合わせて電気事業分科会の答申とすることで合意された。その後、事務局より「電気事業を巡る最近の諸課題」に関する説明があり、自由討議が行われた。委員の主要な発言は以下の通りである。

- ・ **これまで電気料金は値下げが当たり前であったが、化石燃料価格や設備投資を考えると、今後は値上げも想定しなければならない。** 新エネの導入拡大や地球温暖化対策として排出権取引や環境税が議論されているが、これらは電気料金の負担増として影響するだろう。
- ・ 環境適合型、省エネ型、新エネ型、分散型、安定供給型など多くの目標があり、将来のあるべきパラダイムを睨みながら、それぞれの技術の開発段階を比較・考量して、政策的支援を行っていくのか、さらなる議論が必要である。
- ・ **新エネ導入には賛成だが、多数の太陽光発電や風力発電を導入した際に、系統への影響分析や制御技術の開発に取り組む必要がある。**

内藤理事長の発言趣旨は、以下の通りである。

- ・ 燃料問題では、**LNG の国際市場の透明化、共通化に取り組む必要がある。** 中国は他の安い調達手段を確保しつつ高値の LNG を購入しており、そのような実情を踏まえて日本は対処する必要がある。
- ・ **新エネルギーも長期的に取り組む必要があるが、研究・開発と併せて実証・展開を促進する政策措置が必要である。**
- ・ 原子力については、**原子力産業の国際競争力の強化を図るために、核燃料供給と一体化させたビジネスモデルの構築が不可欠であり、GNEP など国際的スキームを早急に進める必要がある。**
- ・ **5 年後の再検討に向け、電力業界は予見可能な原理に基づき全体最適を念頭に置いた企業経営を行い、規制に関する細かい議論が起きないようにお願いしたい。**
- ・ **地球温暖化問題に関しては、全人類のために行うという基本的な認識を持つ必要がある、国際的な議論を踏まえるべきである。**

(電力・ガスグループリーダー 小笠原 潤一)

総合資源エネルギー調査会 需給部会 第 7 回会合(3 月 19 日)

約 1 年にわたる需給見通し策定作業の締めくくりとして、ポスト京都をにらみ、2030 年だけでなく通過点の 2020 年についても見通しが提示され、審議がなされた。見通しのケースとしては、今後新たなエネルギー技術が導入されず、機器の効率が一定のまま推移する「現状固定ケース」、これまで効率改善に取り組んできた機器・設備について、既存技術の延長線上で今後とも継続して効率改善の努力を行う「努力継続ケース」、実用段階にある最先端の技術を用いた機器・設備を最大限普及させる「最大導入ケース」の 3 つが提示された。2030 年の一次エネルギー国内供給は、「努力継続ケース」では 2005 年(原油換算 587 百万 kL)比 2%増加の 601 百万 kL、「最大導入ケース」では 10%減少し 526 百万 kL との見通しである。2020 年のエネルギー起源 CO₂ 排出量は、「努力継続ケース」では 1990 年に比べて 7%増、「最大導入ケース」では同 3%減になる見通しである。

上記の結果に対しては、全般的に好意的な意見が出されると同時に、この挑戦的な見通しを着実に実行していくよう要請がなされた。特に、**家庭部門での実行可能性をどう担保していくかが課題**であるとされた。エネルギー関連業界からは、「最大導入ケース」でエネルギー需要が減少することに関して、**厳しい見通しではあるが省エネルギー、CO₂削減に協力していくとの意見**が出された。また、このケースでは、**原子力発電の比率が発電量の約半分に達するため、不測の事態に備えた安定供給体制の確立が重要**であるとの指摘もあった。

また、参考資料として「2020 年最大導入ケース実現の姿、企業の姿・家庭の姿」が配布され、その中で **2020 年までに省エネ投資額として 52 兆円が必要との試算値が提示**された。この投資額については、事前にメディアで報道されていたことから、部会でもこの点に関する意見が多数出された。これまでの答申には含まれていなかった投資額を算定したことを、黒田部会長はじめ多くの委員が高く評価した。一方で、示された 52 兆円は初期費用であり、多くの場合、省エネルギーにより初期費用は回収され、**最終的には利得が得られるため、「社会的負担」ではない**との意見も相当あった。この点に関しては、分かりやすい説明が必要とされた。

最終的に、需給部会としてこれらの見通しを答申案とすることが了承され、パブリックコメントを募集することとなった。

(計量分析ユニット グループリーダー 柳澤 明)